

1. 土木広報戦略会議及び土木広報センター設置の趣旨

土木学会は 2014 年に 100 周年を迎え、将来ビジョンとして「社会と土木の 100 年ビジョンーあらゆる境界をひらき、持続可能な社会の礎を築くー」を策定した。本ビジョンは「土木界、土木学会、土木技術者が今から行動すべき事柄を示したもの」との位置付けであり、第 6 章に「社会とのコミュニケーションの推進」として「①市民、メディアとのコミュニケーションの推進ー不言実行から有言実行へ②社会の技術リテラシー向上への貢献」を掲げ「土木広報センター（仮称）」の設置について以下のように記述した。

①市民、メディアとのコミュニケーションの推進ー不言実行から有言実行へ

これまで不言実行を良しとしてきた土木技術者が存在し続けることができたのは、社会が暗黙のうちに彼らを認め、その存在を許容してきたからである。さらにいえば、黙認されるほどにその存在の必要性、意義は高かったのである。一方で、これに甘えて不言であることに慣れてしまい、無意識のうちに有言であることを怠ってきた。すなわち、土木技術者の活動が影響を及ぼす関係者、さらには社会に対して行う説明、対話などのコミュニケーションが不十分であり、またその対応が不親切であったと言える。このようなこれまでとは異なり、現在の土木技術者の存在意義は以前ほどに高くない、さらには悪いイメージに誤解されることすらあることを認識すべきであり、有言そして傾聴こそ今これを実行すべきである。そのために、土木界の各者が一体となって社会とのコミュニケーションに当たる「土木広報センター（仮称）」の設置について検討し、推進する。

②社会の技術リテラシー向上への貢献

現代社会は科学技術の発展により私たちに様々な恩恵を施してくれているが、それは巨大複雑システムの様相を呈しており、交通やエネルギー供給、防災・減災、住宅、教育、医療、金融など各種のサブシステムから構成されており、もはや一般市民にはどのような仕組みになっているのか、自分とどのような関係にあるのかを詳細に理解することは不可能になっている。しかし、このような各システムが私たちにどのような恩恵、サービスをなぜ、どのようにして届けてくれているのかを大体においても把握、理解しておくことは、サービスをよりよく利用するうえで、また災害や事故等によるサービスの途絶時の対処の上でも重要なことである。この理解の中には各システムの構築・運営に必要とされた制度や技術があり、これらの一般社会における理解度・リテラシーの向上に関係学術団体として貢献することは社会の強靱化の観点からも重要である。

これまで土木学会では、社会コミュニケーション委員会の下に「土木広報アクションプラン小委員会」を設置し土木広報戦略について検討し、2013 年 7 月に報告書「土木広報アクションプラン「伝える」から「伝わる」へ」を取りまとめた。同報告書では、33 項目のアクションプランのほか、関係者一人ひとりの広報マインドの定着、アクションプランの実行、土木広報インフラの構築などが提案された。これを実現すべく、2014 年 3 月に「土木広報戦略委員会」及び「土木広報アクショングループ」を設置してさらに検討を進め、ここに具体化のための構想を提案するものである。

土木学会は、土木に関係する産官学より 4 万人余の会員を擁し、土木界が連携した取り組みを展開していく場として相応しい組織である。土木学会が中心となって土木界の総力を結集した土木広報に取り組んでいくことを目的に、コミュニケーション部門の編成を見直し、「土木広報戦略会議」及び「土木広報センター」を設置する。「土木広報戦略会議」は、土木界が一体となって取り組む広報戦略の基本方針を示す司令塔となる組織である。また、「土木広報センター」はその方針に基づき、自らが主体となる活動の実施、各委員会や支部、関係団体が主体となって行う活動との連携・調整、情報共有・発信などを行うものである。

なお、市民普請大賞など土木と市民との交流事業が多数展開された 100 周年事業について、それらを 100 周年記念の一過性のものではなく今後も継続していくこと、昨今課題となっている土木界の担い手の確保・育成のために貢献すること、これらも本構想に含んでいる。

2. 土木広報戦略会議及び土木広報センターの役割と機能

土木広報戦略会議及び土木広報センターの役割として、従来コミュニケーション部門及び関係組織が担当してきた活動に加え、今後強化すべき活動について、土木学会が5年ごとに策定する活動目標と行動計画である JSCE2015（2015 年度から実施）に対応させて記述すると以下のとおりである。

業務	主な内容
(1) 従来からの活動	
社会コミュニケーション委員会	報道機関懇談会、土木 a la mode、土木学会 Facebook ページ運営、学会サイト群運営支援、土木のパンフレット・シリーズ他出版・映像企画支援
土木広報アクショングループ	土木広報アクションプランのモニタリング、国語辞典、土木ツアー等
土木の日実行委員会	土木の日事業（支部事業）、土木コレクション、土木の日シンポジウム等
100 周年事業実行委員会	未来の T&I コンテスト、市民普請大賞、どぼくカフェ、土木ツアー等
(2) 今後強化すべき活動（JSCE2015 重点課題「5. 8 価値ある情報発信と情報収集機能の構築と運用」「6. 3 国内・国際社会に対する責任・活動 f) 情報収集・分析・発信機能」に対応	
広報センター機能強化	計画的、永続的に広報活動を行えるよう土木学会に広報機能を一元化した組織として設置。産官学のトップリーダーで構成する土木広報戦略会議（仮称）で定める広報戦略の基本方針（土木広報戦略（仮称））の検討、立案。
情報集約及び分析機能強化	一般市民、行政、NPO、教育界などとの交流、情報交換を通じてニーズを的確に収集し、各団体が行う広報活動、全国各地で行われる土木関係シンポジウム、マスコミ報道等の情報の集約、データベース作成及び分析
情報発信機能強化	土木に関する社会の認知度を上げるための広報活動や、コンテンツの充実を図る。観光と一体となった現場見学ツアーの企画・立案及び実施、専門的知見による社会インフラ解説、土木の日の充実・強化等、教育現場、一般市民向けコンテンツの充実を図り、積極的に情報発信する。

3. 土木広報センターの組織整備構想

【第1ステージ】(発足時)

(1) 土木広報戦略会議

・土木の日実行委員会と土木広報戦略委員会を発展させ、土木界の広報戦略を一元化出来る横断的な土木広報戦略会議とし、産官学、関係団体の新協力体制を構築する。

(2) 土木広報連絡会議

・現社会コミュニケーション委員会が担っていたコミュニケーション部門の部門会議の役割を強化し、「土木広報連絡会議」として、土木学会内各組織、各支部の広報活動連携強化を図る。

(3) 土木広報センター

・現社会コミュニケーション委員会、土木広報アクショングループ及び事務局を核に土木広報センターを構成し、土木広報の窓口を一元化する。土木広報アクショングループは土木広報センターの一つの機能グループとする。

・センター長の下にセンター次長を複数名配置し、職員の一部を異動する。

・土木に関する話題について、適時に的確に、かつ平明に解説できる経験豊富な解説陣を集め、解説委員会を構成する。「土木学会解説委員」の名称で話題に即応した解説を公表する。

・現社会コミュニケーション委員会の活動を発展させ、企画グループ、情報集約・情報発信グループ、社会インフラ解説グループに再編する。

・100周年事業のうち主に社会貢献・市民交流の5事業を継続する市民交流グループを設置する。

・土木の魅力を次世代に伝えることを目的とした現社会コミュニケーション委員会、教育企画・人材育成委員会、建設マネジメント委員会合同の小委員会を設置する。

・土木広報センターの英文名称はCommunications and Public Relations Center、土木広報戦略会議はCommunications and Public Relations Councilとする。(土木広報センターの正式表記はCommunications and Public Relations Center, Japan Society of Civil Engineersとし、簡易表記はJSCE Communications and Public Relations Center、またはJSCE CPR Centerとする。土木広報戦略会議も同様とする。)

【第2ステージ】(平成27年度中に構築)

・事務局要員の増強：若干名の職員（嘱託、兼務、出向も）を増強する。

・センター員の増強：調査研究委員会等の各分野専門家・専門委員会の協力を仰ぎ、社会インフラ解説グループの機能（社会資本の役割・必要性等を説明するデータの集約と説明資料の作成）を強化する。

・収入増加策の検討、実施：「土木広報チャンネル（仮称）」等オリジナルコンテンツのDVD化販売、広報グッズ類の販売等を検討、実施する。

・国際対応：国際センターと連携する。

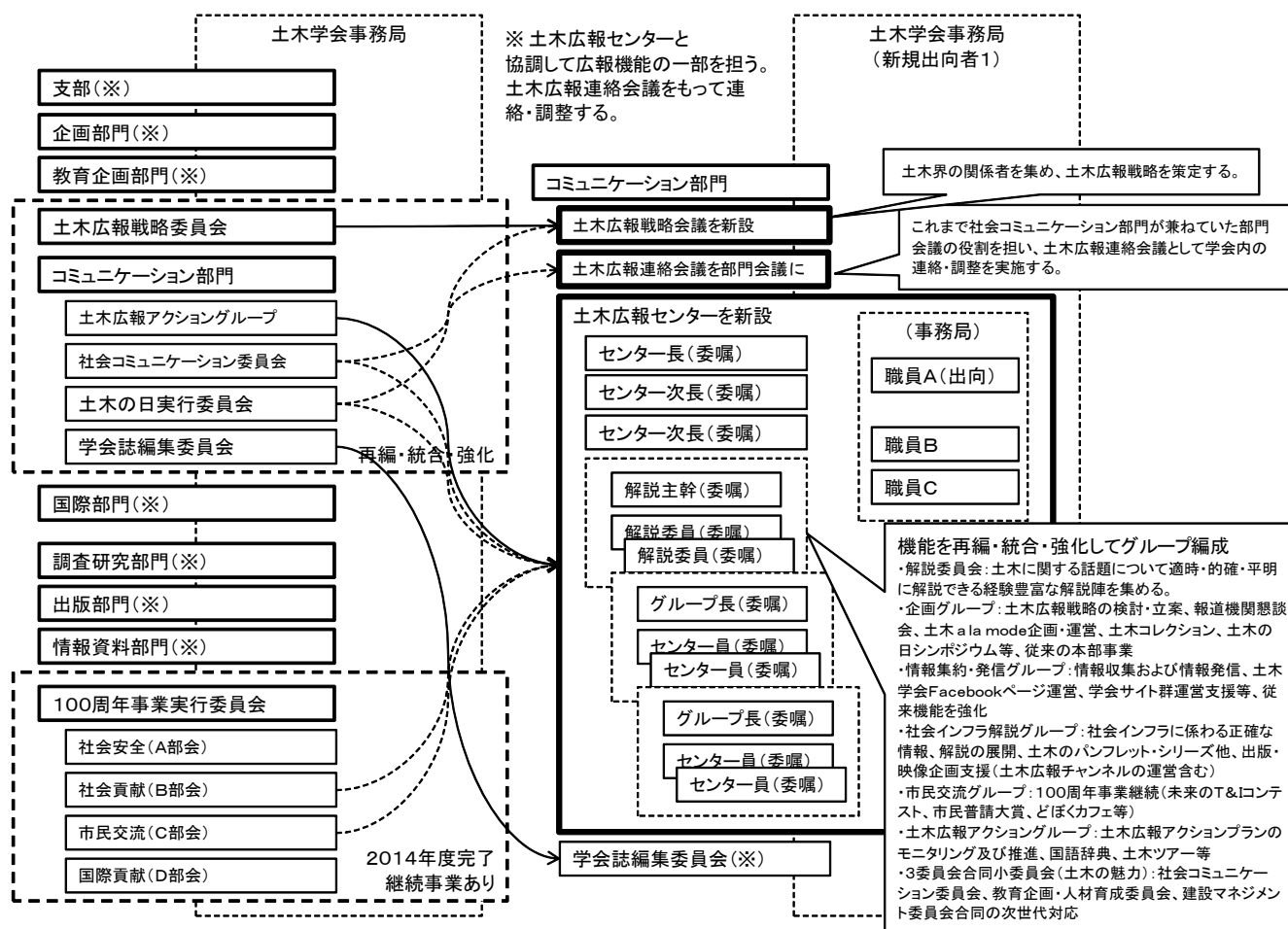
【第3ステージ】(その次)

・土木広報センター長の専任・常勤化。

・関連団体との情報ネットワーク構築：自動的な情報の集約。

・土木広報のための情報基盤の構築：広報資料、イベント情報等の蓄積、共有、発信のための仕組み、例えば土木広報ポータルサイト、Wikipedia等。

・土木広報活動の本格化：広報戦略に基づく重点活動を実施。例えば、単なる老朽化対策ではなく次世代インフラのための更新について広報する等。



4. 土木広報センター組織概要 (2015年6月15日設置)

(非常勤)

センター長: 依田照彦 (早稲田大学)

企画グループ長: 大幢勝利 (労働安全衛生総合研究所)

情報集約・発信グループ長: 小松淳 (日本工営)

社会インフラ解説グループ長: 緒方英樹 (全国建設研修センター)

市民交流グループ長: 島谷幸宏 (九州大学)

土木広報アクショングループ長: 佐々木正 (国土技術研究センター)

(常勤)

センター長補佐: 山本佳正

センター職員: 佐藤雅泰

《補足》100周年事業のうち社会コミュニケーション委員会と土木の日実行委員会が対応委員会等とされる事業

事業名	実施主体	対応委員会等
未来の T&I コンテスト	本部	社会コミュニケーション委員会
市民普請大賞	本部	土木の日実行委員会
土木コレクション	本部及び支部	土木の日実行委員会土木コレクション小委員会
どぼくカフェ	支部	土木の日実行委員会・社会コミュニケーション委員会
土木ツアー	本部	社会コミュニケーション委員会